

平成 22 年 4 月 9 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 レーサム
 代 表 者 名 代表取締役社長 田 中 剛
 JASDAQ コード 8890
 問 合 せ 先 常務取締役 小 町 剛
 電 話 03 (5157) 8881

平成 22 年 8 月期 第 2 四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 10 月 16 日に公表いたしました、平成 22 年 8 月期 第 2 四半期連結累計期間の業績予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

今般の第 2 四半期連結業績予想の修正につきましては、資産運用事業における販売用不動産の販売および調達実績が低調であったことに起因しております。なお、通期の業績予想につきましては、第 2 四半期終了直後の平成 22 年 3 月において、下表のとおり、既に堅調に実績を積み上げてきていることから、当初の予想を据え置いております。

(1) 販売用不動産の販売実績 (億円未満四捨五入)

平成 21 年 9 月 ~ 平成 22 年 2 月 (第 2 四半期累計期間：6 ヶ月間)	平成 22 年 3 月 単月	
	販売契約締結	販売決済完了
43 億円 / 9 件	26 億円 / 6 件	15 億円 / 4 件

(2) 販売用不動産の調達実績 (億円未満四捨五入)

平成 21 年 9 月 ~ 平成 22 年 2 月 (第 2 四半期累計期間：6 ヶ月間)	平成 22 年 3 月 単月	
	仕入契約締結	仕入決済完了
17 億円 / 8 件	24 億円 / 6 件	20 億円 / 5 件

記

1. 平成 22 年 8 月期 第 2 四半期累計期間 連結業績予想の修正

平成 22 年 8 月期 第 2 四半期累計期間 (平成 21 年 9 月 1 日～平成 22 年 2 月 28 日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり四半期純利益
前回予想 (A)	14,700	1,000	650	500	1,085 円 03 銭
今回修正 (B)	7,152	420	75	154	335 円 68 銭
増減額 (B-A)	△ 7,548	△ 580	△ 575	△ 346	—
増減率	△ 51.3%	△ 58.0%	△ 88.5%	△ 69.2%	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 21 年 8 月期第 2 四半期)	10,510	△ 14,256	△ 15,027	△ 25,988	△ 56,397 円 98 銭

2. 平成 22 年 8 月期 第 2 四半期累計期間 セグメント別 連結業績見込みの内訳

平成 22 年 8 月期 第 2 四半期累計期間（平成 21 年 9 月 1 日～平成 22 年 2 月 28 日）

（単位：百万円）

	資産運用 事業	証券化 事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	投融資 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高	4,331	17	814	1,675	0.8	324	7,163	(10)	7,152
営業利益 又は 営業損失(△)	264	10	179	155	△ 1	5	613	(192)	420

（ご参考）

平成 22 年 8 月期 通期（平成 21 年 9 月 1 日～平成 22 年 8 月 31 日）業績予想

平成 21 年 10 月 16 日公表：今回の修正の対象ではございません。

（単位：百万円）

	資産運用 事業	証券化 事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	投融資 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高	24,000	30	1,270	3,660	0	640	29,600	—	29,600
営業利益	2,200	10	140	690	0	20	3,060	(360)	2,700

<資産運用事業>

当事業においては、お客様の不動産投資意欲に合致した不動産を確保し、これを長期の運用商品として耐えうるものに加工した上で、お客様への販売を行ってきております。

第 2 四半期および第 2 四半期終了直後の平成 22 年 3 月単月の実績については、1 ページに記載の「(1) 販売用不動産の販売実績」および「(2) 販売用不動産の調達実績」をご参照ください。

当第 2 四半期においても、お客様の不動産投資意欲は旺盛であったものの、平成 21 年 12 月 4 日に中小企業金融円滑化法が施行されたこと等により、金融機関の担保不動産が任意売却にいたらないケースが当初の想定を上まわりました。その結果、販売用不動産の調達が想定を下回り、一時的に、同期間における販売実績は低調に推移いたしました。

一方、従来にも増して、よりお客様のニーズに寄り添った対応を強化すべく、①特に大口の個人富裕層のお客様と緊密度の高い関係構築を図り、②お客様の個別の不動産投資意欲を汲み取った商品の確保に注力いたしました。その結果、第 2 四半期終了直後の平成 22 年 3 月においては、一取引あたり 10 億円を超える金額での個人富裕層への収益不動産の販売、および個人富裕層への大型の自宅分譲用土地の販売を含め、単月実績として、販売契約締結ベースでは 26 億円、うち 15 億円は平成 22 年 3 月中の販売決済も既に完了しております。

<証券化事業>

当事業においては、当社がアセットマネジメント業務を受託している SPC からのアセットマネジメントフィ

一を計上しておりますが、保守的なビジネスプランのもと、ほぼ想定どおりの収入が計上されております。

<プロパティマネジメント事業>

当事業においては、当社販売後の物件における賃貸管理、ならびに建物管理等の不動産投資運用のサービスを提供してきておりますが、資産運用事業において、期初から保有している保有利回りの高い販売用不動産については一部販売時期を後ろ倒しにしたことにより、当該商品からの賃料収入が想定以上に計上されたことを主な要因として、売上高、営業利益ともに堅調に推移しております。

<サービシング事業>

当事業においては、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関より、自己勘定あるいは機関投資家との共同出資にて債権を購入し、当該債権の管理回収等をおこなってきております。当初予算においては、新たな債権の購入による回収売上の計上は見込まず、既保有債権からの確実な回収を想定し、これを実践してまいりました。その結果、ほぼ当初想定どおりの回収が実現しております。

<投融資事業>

当事業においては、資産運用事業をはじめとする各事業に資する事業および企業等への投資および融資をおこなってきております。当初予算において、新たな案件に対する投融資は見込んでいないことから、ほぼ当初想定どおりの進捗となっております。

<その他の事業>

当事業においては、主に連結子会社のゴルフ場、レーサム・ゴルフ・アンド・スパリゾートを運営しております。昨年の夏から秋にかけて、一部コースの改修を実施したことにより、秋口において一時的に予約数が減少傾向にありましたが、足元においては、既に昨年を上回るペースでの予約数を確保できております。従いまして、年度末に向けては、当初想定どおりの進捗を見込んでおります。

<資金調達等の状況>

資金調達面においては、平成21年12月には新たな取引金融機関から期間3年での長期借入が実現したほか、平成22年3月末に期限が到来した2金融機関からの借入金37億円についても、同額での継続が実行されております。また第2四半期末における自己資本比率は連結ベースで34.1%（第1四半期末は、31.3%）を予定しており、引き続き健全な財政状態を堅持しております。

以上

上記の業績予想等に関する記述は、当社グループにおいて現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績については、さまざまな要因の変化により、これらの業績予想と異なる可能性があることをご承知おきください。